（別紙⑦-1）

（様式第１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受理番号（機構で記入） | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番 号

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

法人にあっては、法人登録印を、個人にあっては実印を押印して下さい。

理事長　　　　　　　　　　　 殿

補助事業者 住所

「理事長　柏木　孝夫　殿」と記載して下さい。

　 氏名　　法人にあっては名称

　 　及び代表者の氏名　 印

平成　　年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金

（分散型エネルギーシステム構築支援事業のうちエネルギーシステム構築事業）

交付申請書

　地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業のうち構想普及支援事業及びエネルギーシステム構築事業）交付規程（低炭素機構・地産（１７－０３）第０１２号。以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業）交付要綱（２０１５０２１２財資第３号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

共同申請の場合、押印手続きを合理化する観点から、「記」の前までを各社分作成し、「記」以降を１通作成する方法でも可とする。

記

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的

事業開始日は当年度での最初の発注（契約を締結する）日を記載して下さい。（交付決定日以降であること）

３．補助事業の開始及び完了予定日

　当年度の事業期間　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

（注１）当年度の事業開始日は、「交付決定日」とすること

（注２）当年度の事業完了日は、２月２８日までとすること

４．補助事業の内容

平成28年度及び平成29年度からの継続案件で平成28年度及び平成29年度申請内容から変更がある場合は、その変更点を具体的に記載すること。

５．補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

複数年度契約の場合でも５．６．７．の金額は平成30年度分のみを記載ください。

６．補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

７．補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

８．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙１）

（注）１．「補助事業に要する経費」は、総事業費（補助対象＋補助対象外）の額を記載すること。

２．「補助対象経費」及び「補助金交付申請額」においては、消費税等仕入控除税額を減額して申請すること。尚、次の算式を明記すること。（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

３．この申請書には、以下の書面を添付のこと。

（１）様式２の「実施計画書」を添付のこと。

（２）その他機構が指示する書面。

（別紙）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 費 目 | 内　　容  (注１） | 補助事業に要する経費  （注２） | 補助対象  経費  （注３） | 補助率  （注４） | 補助金の額  （注５） |
| 事業費 | 設計費 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |  |

（注１） 本文別表１の「補助対象経費の区分および補助率について」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示すこと。また、各内容の算定根拠も必要に応じ添付資料で示すこと。

（注２）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味する。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注３）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注４） 補助率には、１/２（民間団体等）、２/３（地方公共団体と共同実施する民間団体等）のいずれかを記載すること。なお、設備費のうち、１/３の補助率になる設備については段を分けて記載すること。

（注５）「補助金の額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（１円未満は切り捨て）を指す。

設備費及び工事費は（参考）平成30年度分の表の費目合計を転記してください。

補助率は「1/2あるいは1/3、又は2/3あるいは1/3」と記載してください。

（参考）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（平成３０年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 費 目 | | 内 　容  （注１） | 補助事業に要する経費  （注２） | 補助対象  経費  （注３） | 補助率  （注４） | 補助金の額  （注５） |
| 事業費 | 設計費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 設備費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
|  | ｺｰｼﾞｪﾈ設備以外 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| ｺｰｼﾞｪﾈ設備 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 工事費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
|  | ｺｰｼﾞｪﾈ設備以外 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| ｺｰｼﾞｪﾈ設備 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 諸経費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 合　　　計 | | |  | 円 | 円 |  | 円 |

平成２８年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（交付番号）

　　【補助金交付番号】　　○○○○○○○○

　　交付決定通知書記載の補助金の額　　平成３０年度　金○○○○○○○○円

平成２９年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（交付番号）

　　【補助金交付番号】　　○○○○○○○○

　　交付決定通知書記載の補助金の額　　平成３０年度　金○○○○○○○○円

H28年度及びH29年度からの継続案件は、交付決定時の交付番号・補助金額を記載のこと。

（H30年度新規申請の場合は、記載不要です。）

（参考）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（平成３１年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 費 目 | | 内 　容  （注１） | 補助事業に要する経費  （注２） | 補助対象  経費  （注３） | 補助率  （注４） | 補助金の額  （注５） |
| 事業費 | 設計費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 設備費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
|  | ｺｰｼﾞｪﾈ設備以外 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| ｺｰｼﾞｪﾈ設備 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 工事費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
|  | ｺｰｼﾞｪﾈ設備以外 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| ｺｰｼﾞｪﾈ設備 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 諸経費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 合　　　計 | | |  | 円 | 円 |  | 円 |

H28年度からの継続案件は、H28年度の実績を記載下さい。

H28年度及びH29年度からの継続案件は、H29年度の実績を記載下さい。

（参考）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（平成３２年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 費 目 | | 内 　容  （注１） | 補助事業に要する経費  （注２） | 補助対象  経費  （注３） | 補助率  （注４） | 補助金の額  （注５） |
| 事業費 | 設計費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 設備費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
|  | ｺｰｼﾞｪﾈ設備以外 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| ｺｰｼﾞｪﾈ設備 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 工事費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
|  | ｺｰｼﾞｪﾈ設備以外 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| ｺｰｼﾞｪﾈ設備 |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 諸経費 | |  | 円 | 円 |  | 円 |
| 合　　　計 | | |  | 円 | 円 |  | 円 |

（別紙⑦-2）

（様式第２）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受理番号（機構で記入） | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番 号

年 月 日

法人にあっては、法人登録印を、個人にあっては実印を押印して下さい。

代表申請者のみで可

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　　　　　　　　　　 殿

補助事業者 住所

「理事長　柏木　孝夫　殿」と記載して下さい。

　 氏名　　法人にあっては名称

　 　及び代表者の氏名　 印

実施計画書

１．補助事業の実施計画

(１) 補助事業の目的

（イ）目的

（ロ）実施場所（住所及び事業所名）

(２) 補助事業の概要

（継続事業としての申請者の場合）

前年度交付決定時からの事業の変更点を記載すること。

２．補助事業の具体的な内容

（１）事業の実施方法

＊事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載すること。

＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載すること。

（２）事業実施工程表

＜平成　　年度＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 平成　　年度 | | | | | | | | | | | |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）上記の表に実施項目を記載し、矢印等で全体の実施スケジュールを示すこと。

関連する許認可や法規制、事業者間や供給先、近隣との調整、事業用地確保の検討状況について詳しく記載すること

（３）（補助）事業実績、業務遂行能力

＊当該事業に関連して過去に国の補助事業（事業化可能性調査やマスタープランの策定等）や類似の事業を実施している場合、その実績として、事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）を記載すること。

　　＊国等からの補助金の受け入れ、委託契約の受託等の実績については、経理責任者、事務

管理責任者等の氏名、所属等を記載すること。

３．実施体制

（１）実施体制図

（２）実施体制

＊実施責任者略歴、研究員・実施者の氏名、所属、役職、業務内容を記載すること。

他の補助金を併用する場合は、区分を明確にすること。

４．補助対象経費の算出根拠

＊事業費について記載すること。

＊事業費は、予定されている契約等の単位で記載すること。（見積書、定価表、カタログ等を添付）

＊消耗品費、旅費、補助人件費、賃借料等その他経費は詳細に記載すること。

５．補助事業者の概要

※各項目について直近決算年度末の数値を補助事業者の単体ベースで記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社　　名 |  | | |
| 代 表 者  役職・氏名 |  | | |
| 連絡先 | Tel: 　　　　　　　　　　　　　　　　　Fax:  E-mail: | | |
| 本社所在地 | 自治体の場合は、設立年月日以降は記載不要。 | | |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 決算月 |  |
| 資本金 | 千円 | 従業員数 |  |
| 事業内容 |  | | |
| 主な出資者  （出資比率） | ○○○（株）（６０％）  （株）▽□○（３０％）  （株）□○○（１０％） | |  |

（作成責任者役職・氏名： ○○事業部長 ○○ ○○ 印）

※印については私印で可とする。

（以下に代表者を含めた役員全員を記載すること。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| シメイ | 氏名 | 生年月日 | | | | 性別 | 所属 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| （例）ｹｲｻﾞｲ ﾀﾛｳ | 経済 太郎 | S | 35 | 01 | 01 | M | (株)経済産業 | 代表取締役社長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）記載しきれない場合は、適宜行を追加して記載すること。

（注２）氏名カナは、半角、姓と名の間も半角で１マス空けること。

（注３）氏名漢字は、全角、姓と名の間も全角で１マス空けること。

（注４）生年月日は、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」で半角とし、数字は２桁半角で記載すること。

（注５）性別は、男性は「M」、女性は「F」 とし、半角で記載すること。

（注６）外国人については、氏名欄にはアルファベットを、シメイ欄は当該アルファベットのカナ読み半角で記載すること。

６．添付書類

＊上記の他、必要な書類があれば添付すること。

※６．（３）「実施のための手続き状況」（別紙３）を添付すること。

（継続事業としての申請者の場合）

マスター工程表を添付すること。

※VPP補助金におけるリソースアグリゲーターと連携する場合は、別紙⑦-3「リソースアグリゲータ―による制御詳細」に必要事項を記載し提出すること。

(別紙⑦-3)

リソースアグリゲーターによる制御詳細

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| リソースアグリゲーター概要 | アグリゲーター名：○○株式会社  法人番号：1234567890123  業種：  本社所在地：〒000-0000　東京都中央区○○  代表者：代表取締役社長　○○　○○  資本金：○○億円  従業員数：○○人  担当者：○○部課長　○○　○○ | | | | | |
| ＶＰＰ補助金における事業概要 | （記入例）制御したリソースにより拠出した電力を、送配電事業者へ調整力として提供する。 | | | | | |
| 上記事業概要のイメージ図 | 【注意点】  ・親アグリゲーター名及び該当リソースアグリゲーター名を明記すること（リソースアグリゲーターが親アグリゲーターを兼ねている場合は、その旨が分かるようにすること。）。  ・親アグリゲーターが取引する想定相手先を明示すること（ここでは、送配電事業者、小売電気事業者等を記載）。  ・該当リソースアグリゲーターが制御する対象設備をすべて記載し、その中で本事業で導入するものを明示すること。  B  C  A  （図示例） | | | | | |
| 制御対象設備  ※該当リソースアグリゲーターが制御する設備は、本事業で導入するもの以外も全てを記入すること |  | 対象 | 設備名 | 台数 | 設備出力（kW） | 制御見込（kW） |
| 設備A | ○ | CGS | 0 | 0 | 0 |
| 設備B | × |  |  |  |  |
| 設備C | × |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 制御開始予定日 | 平成○○年○○月○○日 | | | | | |

(別紙⑱)

連絡窓口表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者　名 | | ○○株式会社 |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 住所（郵送先） |  |
| 電話番号  （代表・直通） |  |
| E-mail |  |

　※申請者が複数となる場合は、代表申請者より選出して下さい。

(別紙⑳)

【複数年度事業における注意事項】

1. 着工前写真は、採択年度ごとに撮影すること。
2. 事業計画書の費目ごとの積算内容に対応した発注仕様書とすること。
3. 年度ごとの申請であり、事業計画全体の中の当該年度分計画のみを実施すること。

また、前年度事業完了から次年度事業の交付決定日までの間の事業については、原則補助対象外となる。

（例　５月１日に交付決定をされた事業は、3月～４月に行った事業が補助対象外となる。）

1. 発注（発注区分）については、発注全体と年度ごとの内容の区別を明確にすること。
2. 実施計画書で計画した工事などの実績に応じた支払を、その年度の事業完了予定日までに完了すること。※１
3. 発注、検収の年度ごとの関係を明確にすること。※２
4. 事業計画の内容を変更する場合、計画変更の申請が都度必要であるが、複数年度にわたる事業において、次年度以降の計画変更（例えば、２～３年目の間での実施項目、金額の入替等）をする場合は、継続事業としての交付申請時に、別紙⑦-2（様式第２）において、計画変更の内容について明示した事業計画書を提出すること。ただし、年度途中の事業内容の変更については、原則どおり都度計画変更申請が必要である。※３

（※１） 各年度の事業において、契約の着手金、前払金などを支払ったとしても、各年度の事業完了時点で申請書の補助対象として計上した「設計費」、「設備費」、「工事費」、「諸経費」の費目ごとにその金額相当の成果品（設計図書、設備機器購入、工事実績）が無い場合は、補助対象外となる。また、事業完了時に現地に搬入していない材料を購入した場合も原則補助対象外となる。

（※２） 契約金を設備計上している場合は、支払い相当の設備検収がない場合は補助対象外となる。

（※３） 採択初年度に申請した各年度の補助金額は、それが上限となり、計画変更が認められたとしても、その各年度の補助金額を超えて補助金を支払うことはできないので留意すること。

事業全体のスケジュール

次年度交付決定日

（想定）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月  項目 | 平成２９年 | | | | 平成３０年 | | | | | | | | | | | | | | 平成３１年 | | |
| 9  発注 | 10 | 11  支払い | 12 | 1 | | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | | 1 | 2 | 3 |
| システム  設計 |  |  |  | 支払い |  | |  |  |  |  |  |  | 次年度の交付決定日以降に「着手・着工」すること（対象外工事はこの限りではない）。 |  |  |  |  | |  |  |  |
| A設備  製作 |  |  |  | 支払い |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |
| A設備  基礎工事 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | 支払い |  |  | |  |  |  |
| A設備  据付工事 | ＡＢＣＤ設備  一括発注 |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | 支払い |  |  |  |  |  | |  |  |  |
| B設備  製作 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 支払い | |  |  |  |
| B設備  据付工事 |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |
| （補助対象外） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C設備  据付工事 |  |  |  |  | |  |  | 支払い |  |  |  |  |  |  |  | 支払い |  |  | |  |  |
| D設備  据付工事 |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |

2年目以降は、前年度事業完了から交付決定日までの間（3~4月を含む）の事業は、補助対象外。

次年度の交付決定までは、申請者は次年度の工事等に原則「着手・着工」してはならない（受注業者からの成果物等の授受も含む）。

(別紙㉑)

【地方公共団体と民間団体等との共同実施に関するチェックリスト】

公募要領「２．事業の内容（６）補助率と要件 ②補助率２／３以内とする要件」

ⅰ） 必須要件（下記、Ａ～Ｃ のすべての要件が必要「公募要領.２.（７）②」 ）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必須要件 | | チェック欄  該当に○ | 概要の記載  （・記載項目例） | 確認できる  添付資料  資料番号を記載 |
| A．地方公共団体の共同申請  【必要】申請書（様式第１）への代表者印の押印 | |  |  | 様式第1 |
| B．地方公共団体と  民間団体等が連携した  本事業の普及啓蒙活動  （右記いずれか１つ以上） | ホームページへの掲載 |  | ・掲載先（HPの名称等）  ・掲載時期（予定を含む)など |  |
|  |
| 広報資料への掲載 |  | ・掲載先（広報資料の名称・概要等）  ・掲載時期（予定を含む）など |  |
|  |
| 講演会やセミナーの開催 |  | ・名称　・主催  ・地方公共団体の関わり  ・開催予定日 |  |
|  |
| その他PR活動 |  | ・名称  ・実施時期 |  |
|  |
| C．事業期間中に  地方公共団体が出席する  協議会等の開催  （右記いずれか１つ以上） | 事業者間協議会 |  | ・開催予定時期  ・地方公共団体の出席予定者 |  |
|  |
| 住民説明会 |  | ・開催予定時期  ・地方公共団体の出席予定者 |  |
|  |
| その他 |  | ・会議体の名称  ・開催予定時期  ・主催者  ・地方公共団体の出席予定者 |  |
|  |

ⅱ） 選択要件（下記、Ａ～Ｃ いずれか1つ以上の要件が必要「公募要領：２.（７）②」）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必須要件 | | チェック欄該当に○ | 概要の記載  （・記載項目例） | 確認できる  添付資料  資料番号を記載 |
| A．地方公共団体による  共同申請する民間団体  に対する  財政面での支援  （右記いずれか１つ以上）  【必要】支援の概要を示す資料の添付は必須 | 地方公共団体からの  補助金等の拠出  （当該事業の補助対象外  の部分に対して） |  | ・補助金等の名称  ・補助金の対象と金額 |  |
|  |
| 補助事業のために設置された特定目的会社への出資 |  | ・出資の期日  ・出資比率 |  |
|  |
| 補助事業のために設置された地域新電力への出資 |  | ・出資の期日  ・出資の比率 |  |
|  |
| 補助対象物への固定資産税の減免措置 |  | ・補助対象物  ・減免措置の概要 |  |
|  |
| その他財政面での支援 |  | ・具体的支援の概要 |  |
|  |
| B．地方公共団体による  補助事業を円滑に  進めるための支援  （右記いずれか１つ以上）  【必要】支援の概要を示す資料の添付は必須 | 補助事業に関連し所有する土地の貸与 |  | ・土地貸与の概要 |  |
|  |
| 補助事業以外の  利害関係者に対する  優遇措置 |  | ・対象利害関係者と利害関係の内容  ・優遇措置の概要 |  |
|  |
| その他支援  （構想普及支援事業の共同実施等） |  | ・優遇措置の概要 |  |
|  |
| C．地方公共団体の計画に  　補助事業が明示的に  　位置付けられていること    （右記いずれか１つ以上）  ※計画とは、  地方公共団体が  　　公に掲示しているもの、  　　近々策定されることが  　　確実なもの  【必要】明示的に位置づけられていること、あるいは策定が確実であることを示す資料の添付は必須 | 都市再生整備計画 |  | ・計画に明示的位置づけの時期 |  |
|  |
| 立地適正化計画 |  | ・計画に明示的位置づけの時期 |  |
|  |
| 都市再生安全確保計画 |  | ・計画に明示的位置づけの時期 |  |
|  |
| 地球温暖化対策推進法に基づく実行計画 |  | ・計画に明示的位置づけの時期 |  |
|  |
| 議会承認や報告が完了した諸計画 |  | ・計画の名称  ・計画に明示的位置づけの時期 |  |
|  |
| その他法律に基づいて国に協議済みの計画 |  | ・計画の名称  ・計画に明示的位置づけの時期 |  |
|  |

(別紙㉓)

コージェネレーション設備の補助対象範囲、補助率について　(機械設備)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 名称 | 備考 |
| 1 | 発電機 | 建築確認申請したｴﾝｸﾛｰｼﾞｬｰは、建屋とみなし補助対象外 |
| 2 | 廃ガスボイラー |  |
| 3 | 冷却塔 | 他の設備と兼用の場合は、CGS設備とみなす |
| 4 | ガス圧縮機 |  |
| 5 | 給水(軟水)タンク | 他の設備と兼用の場合は、CGS設備とみなす |
| 6 | 水処理装置 | 他の設備と兼用の場合は、CGS設備とみなす |
| 7 | 廃ガス処理装置 | 尿素脱硝装置、尿素タンク、配管も補助対象 |
| 8 | 排気サイレンサー |  |
| 9 | 排ガス分析装置 |  |
| 10 | 潤滑油タンク | 長期運転のための外部タンク用潤滑油は補助対象外 |
| 11 | ポンプ | CGS設備用のポンプは、補助率1/3とする |
| 12 | 給水配管 |  |
| 13 | 排水配管 |  |

※消火設備、照明設備、警報設備(ガス漏れ・CO・火災・地震等)は、安全上必要であり、かつ強固に固定されたものであり、導入するCGS専用である場合は、CGS設備として補助対象(補助率1/3)とする。

※計装設備(流量計・温度計・蒸気流量計等)は、補助率1/2とする。ただし、電力会社・ガス会社との取引用計量器は補助対象外。

※図中のCGS設備(補助率1/3)に関わる工事費も補助率1/3とする。見積書には、CGS設備に関わる工事項目を分けて記載すること。分けられていない場合は、全ての補助率を1/3とします。



コージェネレーション設備の補助対象範囲、補助率について　(電気設備)

※CGS設備とCGS設備以外の特定設備で兼用となる電気設備(分電盤・動力盤含む)は、CGS設備に適用する補助率(1/3)とする。

※計装設備(電力量計等)は、補助率1/2とする。ただし、電力会社との取引用計量器は補助対象外。

※CGS設備を新設する場合に、既存設備を流用する場合は、改造費用を補助対象とする。

※図中のCGS設備(補助率1/3)に関わる工事費も補助率1/3とする。見積書には、CGS設備に関わる工事項目を分けて記載すること。分けられていない場合は、全ての補助率を1/3とします。



（別紙㉔）　　　　　　　　　交付申請　提出書類チェックシート

* 本事業の申請書類を提出する際は、以下の表を用いて提出書類の確認を行ってください。
* チェックした資料（正本１部、副本８部）を正本はＡ４片面印刷でパイプ式ファイルに綴じ、インデックスにより仕切り、下表の通り番号等を振ってください（書類に直接インデックスシール等を貼らないこと）。副本はA４片面印刷で穴あけを行い、インデックスにより仕切り、クリアファイルに収納して提出してください。なお、添付資料は正本のみに添付してください。添付書類詳細は、公募要領を確認のこと。
* 本チェックシートも提出書類とともに提出してください（ファイルの先頭に綴じ込むこと）。

